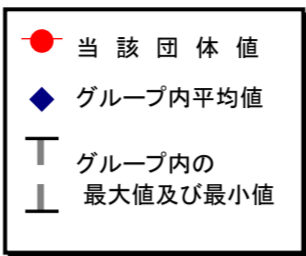


(12) 都道府県公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

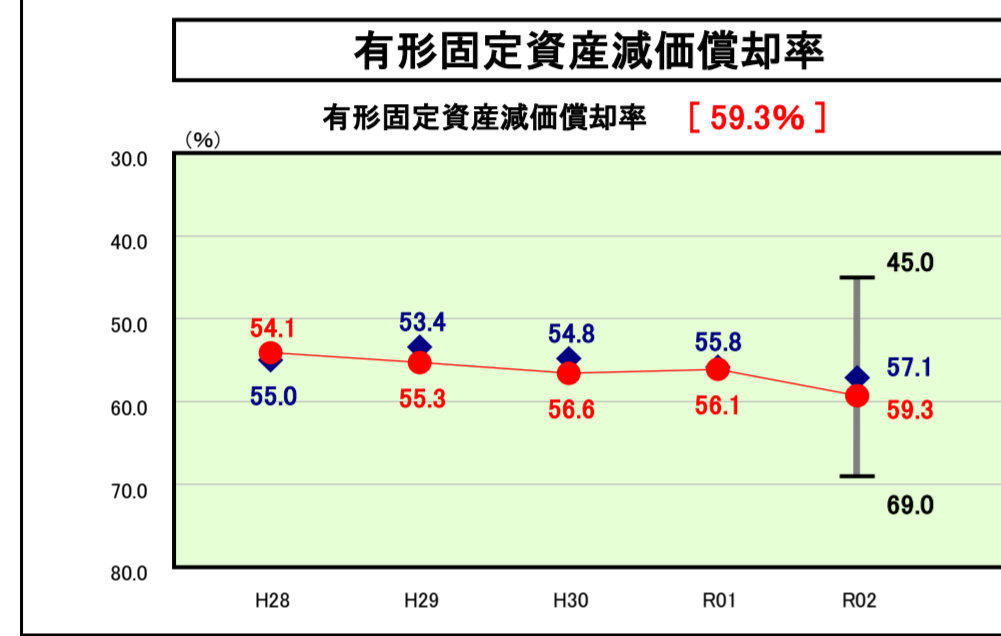
令和2年度

愛媛県

人口	1,356,343 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,343,022 人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	5,676.19 km ²	実質公債費比率	9.9 %
歳入総額	731,256,676 千円	将来負担比率	143.4 %
歳出総額	713,683,278 千円	グループ	H28 C H29 C H30 C
実質収支	2,509,396 千円	(年度毎)	R01 C R02 C
標準財政規模	355,960,730 千円		
地方債現在高	1,030,066,737 千円		

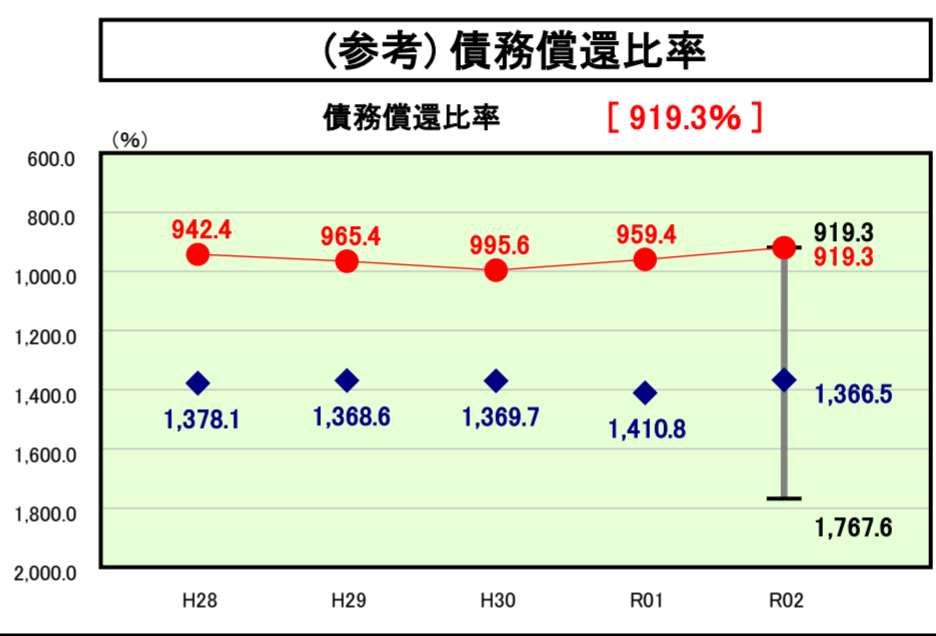


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



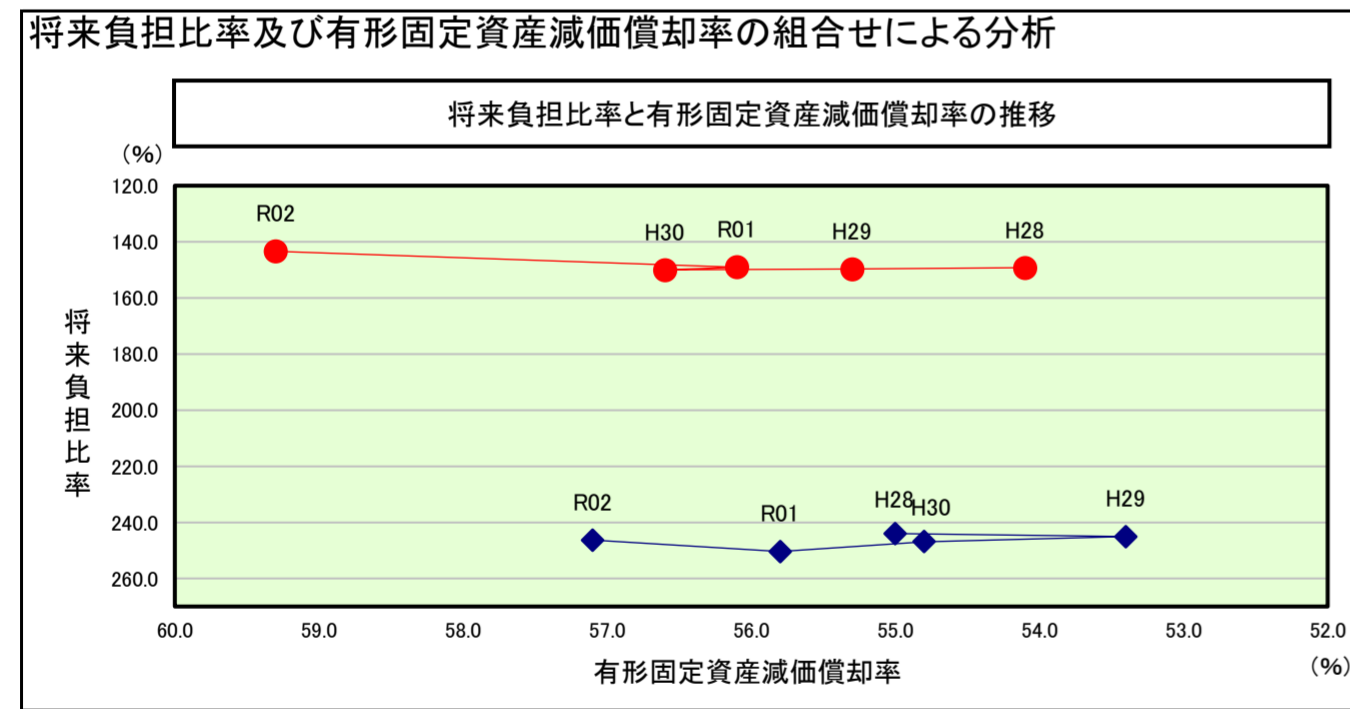
有形固定資産減価償却率の分析欄

2年度は59.3%で、前年度比較で3.2ポイント増加している。減価償却額が新規投資額を上回ったことにより資産が減少しており、資産の老朽化が進んでいると言えるが、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。



債務償還比率の分析欄

2年度は919.3%で、類似団体平均や都道府県平均を下回っている。事業の計画的な執行による建設地方債残高の減少、職員数の減等に伴う退職手当引当金の減少などにより、負債額が他県よりも低い水準にある。

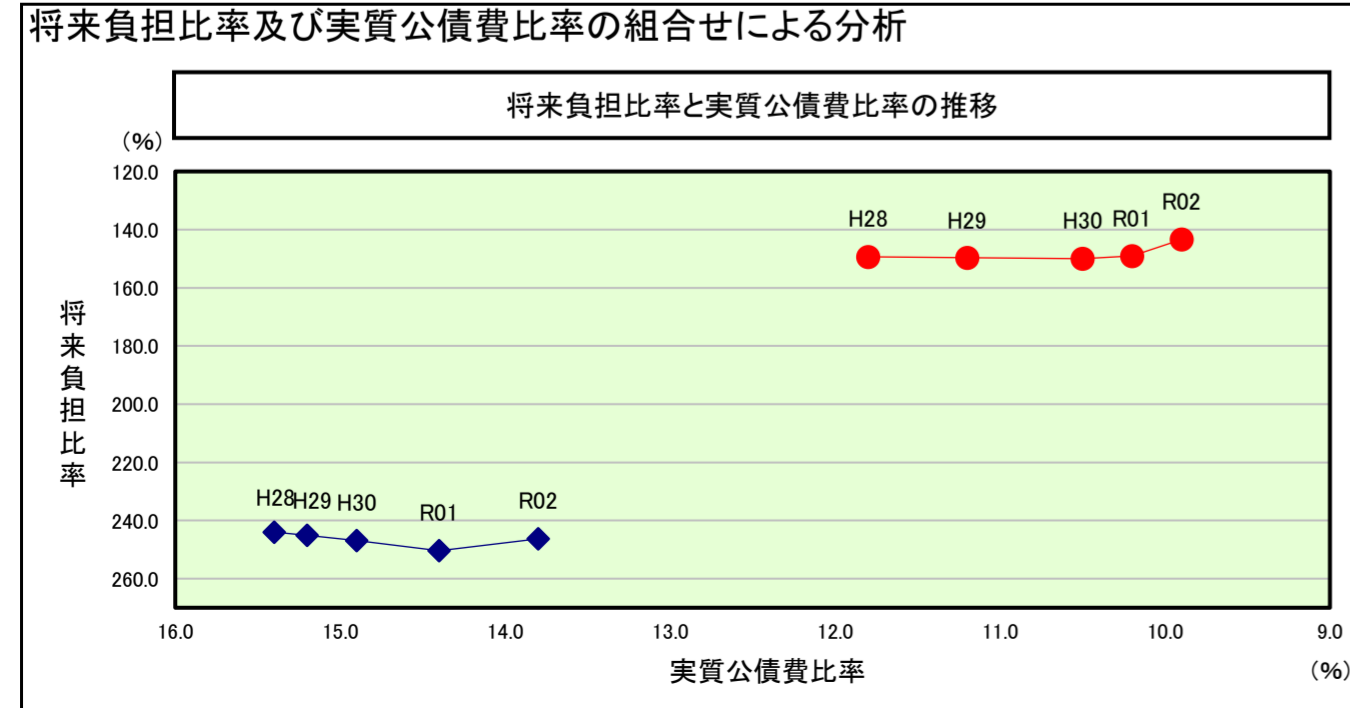


分析欄

2年度の将来負担比率は事業の計画的な執行による建設地方債残高の減少や職員数の減等による退職手当引当見込額の減少などにより、類似団体平均を下回っている。一方で、資産の老朽化が進んだことにより、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にある。引き続き財政運営の適正化を図りながら、予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	149.3	149.7	150.0	149.0	143.4
	有形固定資産減価償却率	54.1	55.3	56.6	56.1	59.3
グループ内平均値	将来負担比率	244.0	245.1	246.9	250.4	246.3
	有形固定資産減価償却率	55.0	53.4	54.8	55.8	57.1



分析欄

類似団体と比較して、実質公債費比率、将来負担比率ともに低い水準にある。将来負担比率は、事業の計画的な執行による建設地方債残高の減少などにより改善傾向であり、実質公債費比率は、過去の景気対策等に伴い発行した臨時財政対策債を除く地方債の元利償還のピークを過ぎたことなどから低下してきている。今後も、将来負担に配慮した計画的な地方債発行や、交付税措置のある地方債の優先活用、公債費の平準化による公債費負担の軽減に努める。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	149.3	149.7	150.0	149.0	143.4
	実質公債費比率	11.8	11.2	10.5	10.2	9.9
グループ内平均値	将来負担比率	244.0	245.1	246.9	250.4	246.3
	実質公債費比率	15.4	15.2	14.9	14.4	13.8